

藤枝市保健センター空調設備等改修工事設計業務委託

設計書

施行箇所 藤枝市 南駿河台一丁目 地内
藤枝市役所財政経営部資産管理課

委 託 概 要

委託業務の名称 藤枝市保健センター空調設備等改修工事設計業務委託

委 託 概 要 藤枝市保健センターの空調設備及び高圧機器改修工事に伴う設計業務委託

「 案 内 図 」



藤枝市保健センター空調設備等改修工事設計業務委託

金 ー

但

符号	名 称	品質・形状・寸法	数量	単位	単価	金 額	摘 要
A	直接人件費		1ー	式			
B	諸 経 費		1ー	式			
C	技 術 料		1ー	式			
	小計						
D	特別経費						
	RIBC使用料	RIBC2	1ー	式			
	業 務 価 格		1ー	式			
	消費税相当額		1ー	式			10%
	業務委託料		1ー	式			

改修工事設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1 委託業務の名称 藤枝市保健センター空調設備等改修工事設計業務委託

2 履行期限 令和7年9月26日（金）限り

3 適用

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載された特記事項については、「☐」印が付いたものを適用する。

4 業務種別

本業務の種別は以下による。

なお、詳細は、III 業務仕様による。

☐ 建築実施設計に関する標準業務

☐ 電気設備実施設計に関する標準業務

☐ 機械設備実施設計に関する標準業務

☐ 建築実施設計に関する追加業務

☐ 電気設備実施設計に関する追加業務

☐ 機械設備実施設計に関する追加業務

5 工事費（直接工事費）

目標とする直接工事費は、指名通知書のその他の欄に記載する。

6 建物概要

(1) 施設名称 保健センター

(2) 敷地の場所 藤枝市 南駿河台一丁目 地内

(3) 施設概要

名称	構造 階数	既存 延べ面積(m ²)	静岡県建築設計等委託料算定基準 別表3 建築物の類型用途
保健センター	RC造一部S造 2階建	2,098 m ²	第十一号 第1類

※図面枚数は想定のため、図面枚数の増減による変更は行わない

(4) 改修概要（設計図参照）

保健センター	【機械設備工事】 空調設備更新工事（既存機器等の撤去工事含む） 【建築工事】 空調設備更新工事に伴う建築工事 【電気設備工事】 空調設備更新工事に伴う電気設備改修工事 高圧機器の改修工事（動力・電灯変圧器ほか）
その他、上記工事に係る関連工事	

(5) その他

- ・令和 7 年 8 月 29 日（金）までに設計図書を提出し監督員の確認を受けること。
- ・費用対効果を確認し、空調設備機器更新方式の検討を行うこと。
- ・空調設備能力の確認を行うこと。
- ・更新後の運転費（燃料費、電力費等）及び保守費用を整理し、資料を提出すること。
- ・施設への影響が小さい工事工程を検討すること。
- ・官公署等への必要な届出の確認を行うこと。
- ・各種関係法令（騒音防止法、振動防止法、電気事業法、大気汚染防止法、消防法、建築基準法等）の諸届の有無について確認し必要書類の作成を行うこと。
- ・電気設備と機械設備の設計書を別々に作成すること。

II 設計の進め方

- 1 藤枝市業務委託契約約款に基づいて契約を履行する。
- 2 別紙 1 の設計理念に基づいて設計を進める。
- 3 受注者は建築基準法及び建築士法等の法令上の設計者となるので、その責任を全うしなければならない。
- 4 設計は建築基準法及び関係法令並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書及び標準図並びに県の定める各種の設計基準等による。
- 5 業務に先だち業務実施計画書を監督員に報告する。管理技術者等は報告した業務実施計画書に基づき業務を進める。
- 6 敷地を十分調査の上、監督員と綿密な打合せを重ねて設計を進める。
- 7 設計の段階ごとに設計案を提出し、監督員の確認を受けてから次の段階へ進む。
- 8 設計の一部について他の専門事務所に協力を求める場合は、十分な能力を有するものを選定するとともに自らの責任において指導すること。なお、詳細はⅢ.4 協力事務所届等の提出を参照のこと。
- 9 工法・材料・機器類等の選定に当たっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等十分な比較検討をして採用すること。
- 10 特定の新技术・新工法及び特許等に関わる導入については、十分な検討を行い優位性・合理性を有することを検証し、監督員と協議の上、採用すること。
- 11 技術情報や見積書等の収集に当たっては、特定のものに偏ることなく又、設計に利害を有するものから過度の技術サービスを受ける事なく自らの責任において収集すること。
- 12 設計が終了したときは、監督員が指定する設計図書の複製を提出して審査を受け、これに基づいて所要の訂正を行い、検査を受けた後、成果品を引渡す。
- 13 前項のほか、監督員の指示により白焼図又は青焼図を適宜提出する。
- 14 概略工事工程表を作成する場合は、監督員との協議完了後設計をまとめる。
- 15 CAD 図面の作成は、「静岡県 CAD 図面作成要領（平成 31 年 4 月）」によること。
- 16 工事特記仕様書は貸与する。
- 17 特記仕様書に明記されていない事項があるときは、発注者と受注者との間で協議して定める。

Ⅲ 業務仕様

本特記仕様書に記載されていない事項は、「藤枝市建築設計業務委託共通仕様書」（平成 14 年 6 月 4 日告示第 83 号）及び「静岡県土木設計業務等共通仕様書」（平成 30 年 1 月）による。

1 設計業務の内容及び範囲

(1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次のア、イに掲げるものとし、以下の資料作成等を含むものとする。

※委託業務の履行にあたって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）

※建築基準法施行令第 9 条による建築関係規定による各種申請に用いる資料の作成

※工事費概算調書の作成

ア 実施設計

- ☐ 要求等の確認
- ☐ 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ☐ 実施設計方針の策定
- ☐ 実施設計図書の作成
- ☐ 実施設計内容の建築主への説明等

イ 設計意図の伝達

- ・設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等
- ・工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等

(2) 対象外業務の有無

ア 建築技術職員等の関与の有無

- ☐ 有
- ・ 無

イ 資料提供等の有無

- ・資料提供しない
- ・提供する資料が極めて少ない
- ☐ 類似の参考例がある
- ・類似の参考例があり準用等が可能な場合
- ・既存図面の一部修正程度
- ・標準設計の手直し程度

(3) 追加業務の内容及び範囲

- ☐ 積算業務（積算ソフトへの設計項目の入力、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成）
- ・建築基準法に基づく確認申請手続業務
- ・市町指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務（標識看板の作成、設置報告書の届出）
- ・省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続業務
- ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE 静岡）による評価に係る業務
- ・グリーン購入法環境物品チェックリストの作成

- ☐設計概要書の作成
 - ・環境配慮型建物チェックシートの作成
 - ・リサイクル計画書の作成
- ☐概略工事工程表の作成
 - ・景観法届出書の作成

2 準拠すべき基準等

(1) 積算

- ☐静岡県建築工事積算基準
- ☐静岡県建築数量積算基準
- ☐静岡県建築設備数量積算基準

(2) 仕様書

- ☐公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ☐建築物解体工事共通仕様書

(3) 図書

- ☐ユニバーサルデザインを活かした建築設計（静岡県）
- ☐県有建築物コスト縮減ガイドライン（静岡県）
- ☐”ふじのくに”エコロジー建築設計指針（静岡県）
- ☐建築構造設計指針・同解説（静岡県）
- ☐防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）

3 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

ア 成果物（ただし、不要なものは除き、設計上必要なものは成果物とする）

(ア) 建築

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| ・建築物概要書 | <input type="checkbox"/> 仕様書 | <input type="checkbox"/> 仕上表 |
| ・面積表及び求積図 | ・敷地案内図 | <input type="checkbox"/> 配置図 |
| <input type="checkbox"/> 平面図（各階） | <input type="checkbox"/> 断面図 | <input type="checkbox"/> 立面図（各面） |
| ・矩計図 | ・展開図 | ・天井伏図（各階） |
| <input type="checkbox"/> 平面詳細図 | ・部分詳細図（断面含む） | ・建具表 |
| ・外構図 | ・総合仮設計画図 | <input type="checkbox"/> 構造仕様書 |
| <input type="checkbox"/> 構造基準図 | <input type="checkbox"/> 伏図（各階） | ・軸組図 |
| ・部材断面表 | ・各部断面図 | ・標準詳細図 |
| <input type="checkbox"/> 各部詳細図 | ・確認申請図書（申請用 FD を含む） | |
| ・中高層建築物の届出書 | | |

(イ) 電気設備

- | | | |
|------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 仕様書 | ・敷地案内図 | <input type="checkbox"/> 配置図 |
| ・電灯設備図 | <input type="checkbox"/> 動力設備図 | ・電熱設備図 |
| ・雷保護設備図 | <input type="checkbox"/> 受変電設備図 | ・静止形電源設備図 |
| ・発電設備図 | ・構内情報通信網設備図 | ・構内交換設備図 |
| ・情報表示設備図 | ・映像・音響設備図 | ・拡声設備図 |
| ・誘導支援設備図 | ・テレビ共同受信設備図 | ・テレビ電波障害防除設備図 |
| ・監視カメラ設備図 | ・駐車場管制設備図 | ・防犯・入退室管理設備図 |
| ・火災報知設備図 | ・中央監視制御設備図 | ・構内配電線路図 |
| ・構内通信線路図 | ・電気設備設計計算書 | ・昇降機設備図 |
| ・搬送機設備図 | ・昇降機設備設計計算書 | ・確認申請図書(申請用FDを含む) |
| ・中高層建築物の届出書 | | |

(ウ) 機械設備

a 空気調和設備設計図

- | | | |
|------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 仕様書 | <input type="checkbox"/> 敷地案内図 | <input type="checkbox"/> 配置図 |
| <input type="checkbox"/> 機器表 | <input type="checkbox"/> 空気調和設備図 | <input type="checkbox"/> 換気設備図 |
| ・排煙設備図 | ・自動制御設備図 | <input type="checkbox"/> 屋外設備図 |

b 給排水衛生設備設計図

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| ・仕様書 | ・敷地案内図 | ・配置図 |
| ・機器表 | ・衛生器具設備図 | ・給水設備図 |
| ・排水設備図 | ・給湯設備図 | ・消火設備図 |
| ・厨房設備図 | ・ガス設備図 | ・し尿浄化槽設備図 |
| ・ごみ処理設備図 | ・さく井設備図 | ・屋外設備図 |

c その他

- | | |
|--------------------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> 空気調和設備設計計算書 | ・給排水衛生設備設計計算書 |
| ・確認申請図書(申請用FDを含む) | ・中高層建築物の届出書 |

(エ) 積算

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設計書 | <input type="checkbox"/> 積算数量算出書(数量計算書及び数量計算補助図) |
| <input type="checkbox"/> 見積検討資料(採用単価一覧表、見積比較表) | <input type="checkbox"/> 見積書 |

(オ) その他

- ・模型(縮尺:1/○○○、寸法:○○○mm×○○○mm以上、呼称:A○、着色、アクリル板(t=5)ケース付き、キャビネ判写真及び写真データ共。)
- ・透視図(鳥瞰図○面各○枚、外観図○面各○枚、内観図○面各○枚、額入りとする。写真データ共。)

(カ) 資料

- | | | |
|--|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 構造計算書 | ・雨水排水流量計算書 | <input type="checkbox"/> 換気風量計算書 |
| <input type="checkbox"/> 負荷計算書 | <input type="checkbox"/> コスト縮減説明書 | <input type="checkbox"/> 環境対策説明書 |
| <input type="checkbox"/> ユニバーサルデザイン説明書 | | |

イ 提出部数等

(ア) 図面

- ・原図は、原則、A1判又はA2判とし、その他判とする場合は監督員と協議する。

- | |
|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 二つ折り製本1部(A2) |
|---------------------------------------|

- ☐ 縮小二つ折り製本 2 部 (A3)
- ☐ A4 版製本 (申請図書等添付用折図) 1 部
- ☐ 図面は、ファイルに入れて提出する (工事名称等を背表紙に記入すること)。

(イ) その他

- ☐ 設計書は、監督員の指定する様式により印刷した金額入り、金額抜き設計書を各 1 部提出する。
 - ☐ 設計計算書、積算調書及び採用単価調書は A4 判左とじとし、各 1 部提出する。
- なお、積算調書については、原稿と共に複製を 1 部提出する。

ウ 留意事項

(ア) 設計書は営繕積算システム RIBC2 により作成する。なお、システムの利用に際しては、財団法人建築コスト管理システム研究所 (東京都港区西新橋 3-25-33NP 御成門ビル電話番号 03-3434-3290) との間で内訳書数量入力システムの利用契約を結ぶこと。

内訳書ファイルの作成に必要な名称データ等については、監督員が供与する。

(イ) 構造計算又は積算にコンピュータを用いる場合は、事前に監督員の承諾を得る。

(ウ) 積算は、監督員の承諾を得た実施設計図をもって行うこととし、静岡県建築工事積算基準等による。

根伐図及び配管立体図等の数量計算補助図を適宜作成する。

(エ) 単価は、積算基準等に基づいて算出し、又は刊行物掲載価格、見積価格等を参考にして、適正な価格を採用する。

採用する単価について一覧表を作成し、監督員の承諾を得る。

見積り先は 3 者以上 (可能な範囲で市内業者からの徴収に努める) とし、監督員の承諾を受ける。

また、比較表を作成し、見積額の整理をする。また該当品がない等で、見積が 3 者以上

(オ) 設計図書には、特定の製品名又は製造所名等を記載してはならない。ただし、これにより難い場合はあらかじめ監督員の承諾を受けるものとする。

(2) 電子納品

ア 電子納品対象成果物

(ア) 対象成果物

- ・業務工程表
- ・業務代理人通知書等
- ☐ 設計図
- ☐ 設計書
- ☐ 採用単価表
- ☐ 調査写真

(イ) 適用基準類

- ☐ 文書：ワープロソフト (MS ワード等)
- ☐ 図面：JW 形式及び PDF 形式
- ☐ 設計書：RIBC2

イ 提出物等

- ☐ 全ての成果品を記録した CD-R 1 枚及び設計図のみを記録した CD-R 1 枚 (共に CD-R ラベルに工事名称等を焼き付けたもの)
- ・電子媒体納品書

ウ その他

(ア) 「静岡県建築設計業務等電子納品要領(案) (平成 20 年 4 月)」によること。

(静岡県庁 HP 内【ホーム】－くらし【建築・住宅】－【静岡県の公共建築】－【営繕事業に係る電子納品】参照)

(イ) 提出された CAD データは当該施設に係る工事の請負契約者に貸与し、当該工事における施工図及び

当該施設の完成図の作成等に使用する。

4 協力事務所届等の提出

- (1) 業務の一部について構造・設備等の他の専門事務所（以下、「協力事務所」という。）に協力を求める場合には、速やかに協力事務所届（様式 1）を提出すること。

また、協力事務所との契約書の写しを当該業務着手前に提出すること。

(2) 協力事務所の選定

協力事務所の選定にあたっては、構造事務所及び設備事務所について、それぞれ次の要件を満たすものであること。

ア 構造事務所

建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築士事務所登録を受けていること。

イ 設備事務所

次のいずれかの事務所であること。

- (ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による設備設計一級建築士または建築設備士が 1 名以上所属していること。

(イ) 静岡県及び藤枝市建設関連委託業務入札参加資格者名簿（最新）に登録されていること。

(ウ) その他上記と同等と認められる実績をもつ者が 1 名以上所属していること。

5 建設副産物対策

受注者は、設計にあたって建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正処理の徹底）について検討を行い設計に反映させるものとする。

6 その他特記事項

- (1) 受注者は、成果品又は成果品を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

(2) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年度 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。また、本市作成の「視覚情報のためのカラーユニバーサルデザインガイドライン」（令和 3 年 1 月発行）を参考に、カラーユニバーサルデザインに配慮すること。

- (3) 業務の品質確保を徹底するため、引渡し後の成果物の品質に関し、下記留意事項を順守すること。

ア 設計図書等の作成（工事関連業務）

成果物の引渡し後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成及び修正を行うものとする。

- (ア) 設計と現場の乖離（設計と現場が合わない）により設計変更が生じたとき

(イ) 設計の不備・誤謬等により設計変更が生じたとき

イ 設計内容についての助言等（工事関連業務）

(ア) 重要な事項等に関しては、必要に応じて工事着手前の打合せ会議に出席し、関係者へ説明等を行うものとする。

(イ) 成果物の引渡し後であっても、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、適切に応じるものとする。

(ウ) 受注者は、本業務に係る工事を請負う者からの協議事項や質疑事項に関し、これを発注者によるものとして、誠意をもって適切に対応するものとする。

ウ 委託業務共通事項

(ア) 受注者は、成果物に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないことがあった場合、完了検査等に合格したことをもって免れるものではないため、成果物に修正を施すなど誠実に対応するものとする。

(イ) 受注者は、発注者より期待した成果物と実態が乖離していると指摘を受けた場合、前項各号と同様に誠意をもって適切に対応するものとする。

1 敷地

施設の敷地は、当該施設の用途に応じて、以下の事項を総合的に勘案して設計する。

- (1) 地形、地質、気象等の自然的条件による災害の防止を図り、かつ、環境の保全に配慮する。
- (2) 都市計画その他法律に基づく土地利用に関する計画との整合性を図り、良好な市街地環境等の形成に配慮する。
- (3) 施設の将来需要、敷地の有効利用、周辺環境への影響に配慮し、建築物・駐車場・緑地等の施設を適切に配置する。

2 施設

施設は、当該施設の用途に応じて、地域性、機能性及び経済性等の各観点から以下の事項を総合的に勘案して設計する。

(1) 地域性

施設は、地域の歴史、文化及び風土に配慮し、周辺の自然環境及び都市環境と調和したものとする。

(2) 防災機能の確保

施設は、地震等の災害時に求められる機能に応じて、建築構造部材、非構造部材、設備機器等の総合的な安全性を確保したものとする。

(3) 高齢者、身体障害者等への対応

施設は、高齢者、身体障害者等の円滑な利用に配慮したものとする。

(4) 環境保全への配慮

材料、機器等及び工法は、環境の保全に配慮したものとする。

(5) エネルギーの効率的利用

施設は、エネルギーの効率的利用及び熱の損失の防止を考慮したものとする。

(6) 県産材の利用推進

地産地消による環境負荷の低減及び人にやさしい施設づくりの観点から、構造材及び内装材への積極活用を図るものとする。

(7) 資源の有効活用

材料及び機器等は、資源のリサイクル等有効利用を考慮したものとする。

(8) 快適性、利便性の確保

施設は、快適な室内環境及び外部環境が得られ、使いやすいものとする。

(9) 高度情報化への対応

施設は、設置目的に応じて高度情報化に対応できるものとし、かつ、安全性、信頼性を確保したものとする。

(10) メンテナビリティ及びフレキシビリティの確保

施設は、維持・管理が容易に行うことができ、かつ、耐用期間中の需要等の変化に対応できるよう配慮したものとする。

(11) 良好な品質の確保

施設は、材料及び機器等を信頼性のあるものとするとともに、安全性、経済性等を考慮して、良好な品質を確保したものとする。

(12) 長期的経済性（コスト縮減）への対応

材料及び機器等は、品質、性能、耐久性等を総合的に勘案し、ライフサイクルを通じて全体の費用の軽減が図られるよう配慮したものとする。

様式 1

協 力 事 務 所 届 出 書

1 委託業務の名称

2 施行箇所

3 履行期間 着手 年 月 日
 完成 年 月 日

4 協力事務所名

種別	住 所	商号又は名称	氏名	契約金額

※種別には、構造、設備（電気・機械設備）等の種別を記入すること。

※協力事務所との契約書(写)を業務着手前に提出すること。

5 協力事務所の資格等

(1) 構造事務所

建築士事務所登録の番号	() 建築士事務所 () 知事登録 () 第 号
-------------	---

※建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

(2) 設備事務所（該当する種別及び区分の番号に○印をつけること）

種別	区分
設備 (電気)	①設備設計一級建築士又は建築設備士が所属する事務所
	②静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格を有する事務所
	③その他上記と同等と認められる実績を持つ者が所属する事務所
設備 (機械設備)	①設備設計一級建築士又は建築設備士が所属する事務所
	②静岡県又は藤枝市建設関連委託業務入札参加資格を有する事務所
	③その他上記と同等と認められる実績を持つ者が所属する事務所

※該当する区分により、資格者証(写)又は入札参加資格の結果通知書(写)を添付すること。

※区分の①に該当する場合は、資格者が当該事務所に所属することを証明する書類を添付すること。

種別	担当主任技術者職	担当主任技術者氏名	経験年数	資格等

※各主任担当者の経歴書及び資格者証(写)を添付すること。

上記のとおり協力事務所を決定したので届出ます。

年 月 日

藤枝市長 様

住所
受注者 商号又は名称
氏名

印

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。